公

明ひらつか

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図 書室の設置が法律により義務付けられて います。

本市議会では、開かれた議会とするた め、市役所本館8階の議場前の開放した -スに議会図書室を設け、市民 会・行政が共同で利用できる環境をつく りました。

ご利用いただ ける時間は、平日 の午前8時30分 から午後5時ま でとなります。



の取り組みを伺う。 公共施設マネジメント

に実施し、事業を推進して を延期した。これらを着実 の調査などを行うため着工 なる保全の検討や、塩と風 声を踏まえ、既存樹林の更 備は、今後どのように進め 来負担の軽減につなげる。 ていくのか。 龍城ケ丘ゾーン公園整 市民から寄せられた

ひらつか議会だより

要であり、事業者のデジタ ル化やカーボンニュートラ

経済の発展及び地域コミュ 意識した、持続可能な地域 設を選定し、積極的に取り めの考え方を伺う。 標を意識した施策展開が重 安全な市民生活を守るため ニティの形成イメージを伺 市長 効果が期待できる施 に、SDGsが掲げる各目 コロナ後のSDGsを 将来にわたり安心

できるよう女性デジタル人 会の実現につなげていく。 材の育成が必要であるが、 もテレワークで仕事に参加 域経済の活性化と脱炭素社 化対策を積極的に進め、地 は地域の成長戦略になると などが示され、地域脱炭素 源の活用や地域の課題解決 本市の方向性を伺う。 している。本市の地球温暖 介護や子育て中の女性

ハローワークと連携して切の制度の活用が進むよう、 されているので、この既存 ス付きのコースなども用意 訓練コースでは託児サービ クのデジタル技能を学べる 度の周知に努めたい。 ローワークと連携して制

チコャロ ンスに変える市政運営をナ克服、ピンチを 秋澤

雅久議員

加できる環境を整備するこ な人々が地域経済活動に参

への取り組み支援、

設の長寿命化や再編に取り ても、中長期的な視点で施 るため、コロナ危機におい つ最適な管理運営を実現す 計画に基づき、持続可能 公共施設等総合管理

> 団体、行政がともに考える ティでは、市民や市民活動

が生じている地域コミュニ る。担い手不足などの課題 とで更なる活性化につなげ

協働事業を進めるととも

自治体の状況や、

の費用も参考に、

産婦健診 市内産科

対応を考えていく。

ちいき情報局の充実や

償還とのバランスを図る考

将来負担の軽減策

過度な市債への依存

市債の発行に関して、

一層の行政改革を

等推進事業を更に進めるた ネーミングライツ導入 域のつながりが途絶えない デジタル化の促進をし、地 よう支援を行うことで、持

もに、各種基金も活用し将 現在高の減少に努めるとと 還のバランスを図り、市債 とならないよう、借入と僧

の形成を推進する。 続可能な地域コミュニティ なげていくのか。 どのようにグリーン化

「人一倍、

繊細な子供

ジとして再エネ等の地域資 策定した地域脱炭素ロード を経済の再生・活性化につ マップでは、キーメッセー 令和3年6月に国が (HSC・ハイリーセンシ

ハローワー 見解を伺う。

や学校全体で必要な情報を もに、家庭と連携して適切 きかけていく。また、学年 教職員への周知を図るとと 教育長 各種研修会などで 複数の教職員で対

新たな環境に慣れるまでに 光、音がストレスとなり、 わることが必要だと思うが 校と家庭が一体となって関 感じ、不登校や引きこもり 家庭などでも生きづらさを 強く敏感な子供のことで、 生まれつき非常に感受性が ティブチャイルド)」と 会的孤立を防ぐためにも、 いる。このような子供の社 の要因の一つと考えられて 時間がかかるため、学校や るとされている。においや 人口の5人に1人が該当す は、障がいや病名ではなく 人一人の個性に応じ、学

小中学校の女子トイレへの を進める観点から、今後 室に常備しているが、自分 イレ」と回答した生徒が最 いかという問いに対し「ト 生理用品を入手できるとよ たが、本市の対応を伺う。 イレに生理用品が配備され して、全県立学校の女子ト も多かった。本市では保健 ケートでは、校内のどこで 市民部長 県が行ったアン

健康・こども部長 助成の考えを伺う。 する必要があるので、近隣 して実施してきたが、支援 サービスなどの事業を優先 はこれまで、産前・産後へ の必要な人を漏れなく発見 ルパー派遣事業や産後デイ 産婦健康診査に対する 心 子育て 全



取り残さない明るい社会的孤立を防ぎ、 石 田 未来を 美 雪 一人も 一議員

理解した上で対応してほし 談員などがHSCの概念を 種相談窓口においては、 応できるよう努める。 庁内の子供に関する各

窓口での共有や、研修会で 困」を解消する取り組みと の周知などを検討したい。 用品が買えない「生理の貧 の職員が作成した資料の各 いが見解を伺う。 健康・こども部長 専門職 経済的理由などで生理 の見解を伺う。 増えたことを踏まえ、 で認定する自治体が20か所 で求めた。それ以降、全国 に認定することを3月議会

を示したが、本市における 機の購入費を補助する方針 査の導入を促し、屈折検査 3歳児健康診査への屈折検 問 子供の弱視への対策と 検討していく。 も注視しながら、 とともに、県内他市の動向 自治体の状況を参考にする 要と考えている。先行する して、国は市区町村が行う 慎重な判断が必 前向きに

活用具給付制度の対象品目 の購入費を助成する日常生 所視支援眼鏡を、福祉用具 症状がある人を支援する暗 問物が見えにくいなどの 配備を考えている。 では、令和4年4月以降の 配備を進めていく。 配備の時期を伺う。 現段階

県の助成事業の上乗せとし が保険適用となるが、本市 保険適用の詳細や県の対応 ていると聞いているので、 期に経過措置などを予定し 4年度からの保険適用移行 て実施している。県では、 特定不妊治療費助成事業は 独自の支援策はあるのか。 の支援を検討していく。 健康・こども部長 本市の などをしっかりと見極め、 4年度に特定不妊治療

公明ひらつか

上野 仁志 議員





をの

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。

員会の 審 査

常任委員会の主な質疑を紹介します。

法や機種を調査・研究し 向を注視しながら、 導入の考えを伺う。

健康・こども部長

国の動

議案2案件は全て原案どおり可 決すべきものと決定しました。

○議案第97号 令和3年度平塚市 一般会計補正予算

間 賦課徴収費の固定資産税賦課 事業について、課税システム連携 用登記データベースシステムを構 築するための費用ということだ が、具体的な内容を伺う。

答 これまでは売買や相続などと いった登記の情報を、固定資産税 課の職員が法務局へ出向き、紙

で課税システムへ反映させていた が、法務局がオンライン化するこ とになったので、直接情報をもら えるようにシステムを構築するた めの費用として計上している。

本市

問 どのような情報セキュリティ 対策をとっているのか。

答 法務局との覚書を交わすこと になっており、ネットワーク回線 についても、LGWAN回線という 地方公共団体を相互に接続する、 行政専用のネットワーク回線でつ なぐ予定である。

都巾建設

議案5案件は全て原案どおり可 決すべきものと決定しました。

○議案第91号 平塚市消防団員 の任免、給与、定員、服務等に関 する条例の一部を改正する条例

間 国が年額報酬や出動報酬の基 準を引き上げる理由として、全国 的な消防団員の定数不足があるの ではないかと思うが、本市も定数 不足になっているのか。

答 全国的に消防団員の数が減っ ており、本市においても定員を割

り込んでいる状況である。12月 日現在での定数に照らし合わせる と87パーセントの充足率になっ ている。

間 定員不足ということであれ ば、広報ひらつかなどで大々的に 若い団員を募集してはどうか。ま た、現在の団員335人の平均年齢 を伺う。

答 募集については、広報ひらつ かや地域の情報誌なども今後は活 用していきたいと思う。335人の 平均年齢は、現在48.3歳となって いる。